

平成27年度委託事業

ヘルスケア産業振興可能性調査

報告書の概要

平成27年9月

栃木県産業労働観光部産業政策課

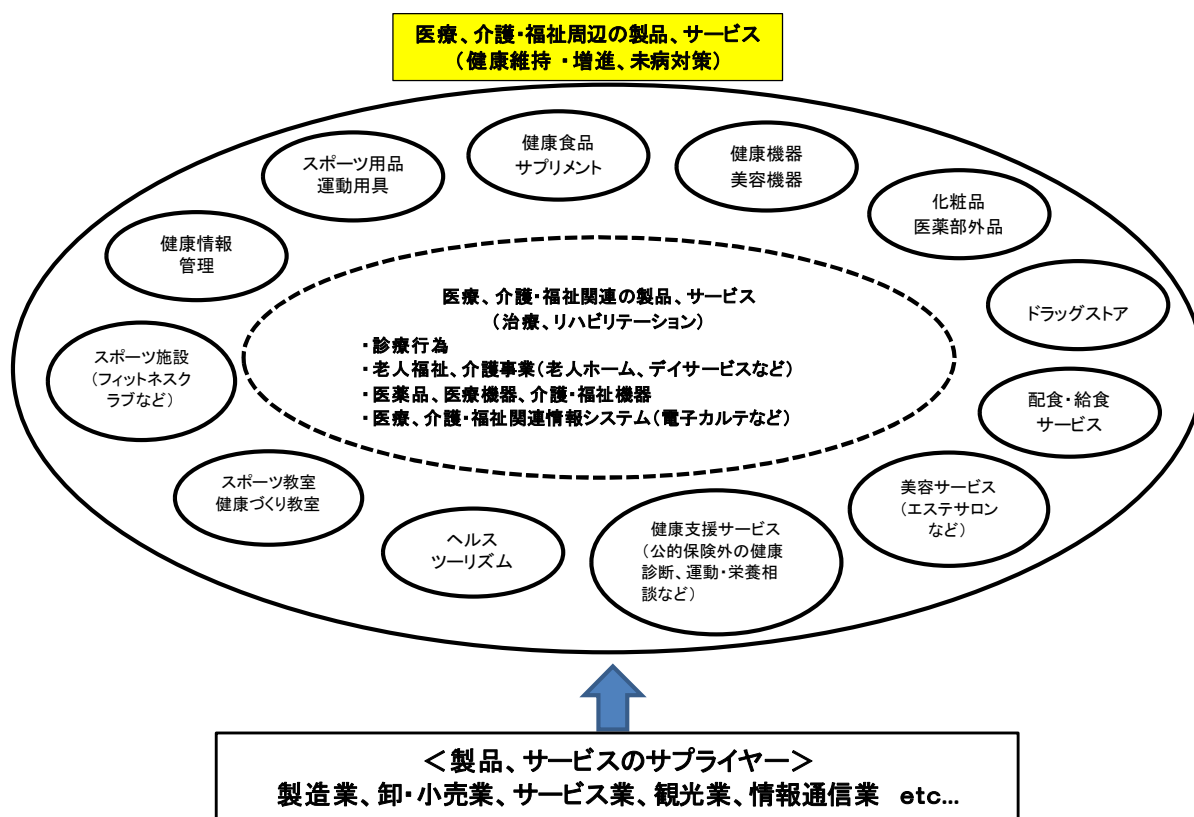
株式会社あしぎん総合研究所

第1章 ヘルスケア産業の概論

・「ヘルスケア産業」とは、一般的に医療、介護・福祉関連の製品、サービスや、健常者の健康の維持・増進を目的とした医療、介護・福祉周辺の製品、サービスを総称する概念として捉えられる。

・今後、高齢化と平均寿命の延伸とが同時に進行する中、「健康寿命の延伸」が重要なキーワードとなる。平均寿命の延び以上に健康寿命を延ばすことで、個人の生活の質の低下を防ぐとともに、社会保障費（医療費、介護費用など）の軽減が期待できるため、健康維持・増進や未病対策に関わる製品、サービスを包含するヘルスケア産業は、まさに高齢化社会の急速な進行に対応した「成長産業」と位置付けられる。

図表1 ヘルスケア産業のイメージ図



資料：各種文献等を参考に、あしぎん総合研究所作成

第2章 ヘルスケア産業における国、他都道府県の取り組み

・平成25年6月14日に閣議決定された「日本再興戦略」の「戦略市場創造プラン」において、『国民の「健康寿命」の延伸』が重要なテーマとして掲げられ、健康増進・予防サービス、生活支援サービス、医薬品・医療機器、高齢者向け住宅等の分野を中心としたヘルスケア産業が、今後の市場拡大が見込める分野として認識されている。

・日本再興戦略におけるヘルスケア産業の成果目標は以下の通りである。

○健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模を 2020年に10兆円（現状4兆円）に拡大する。

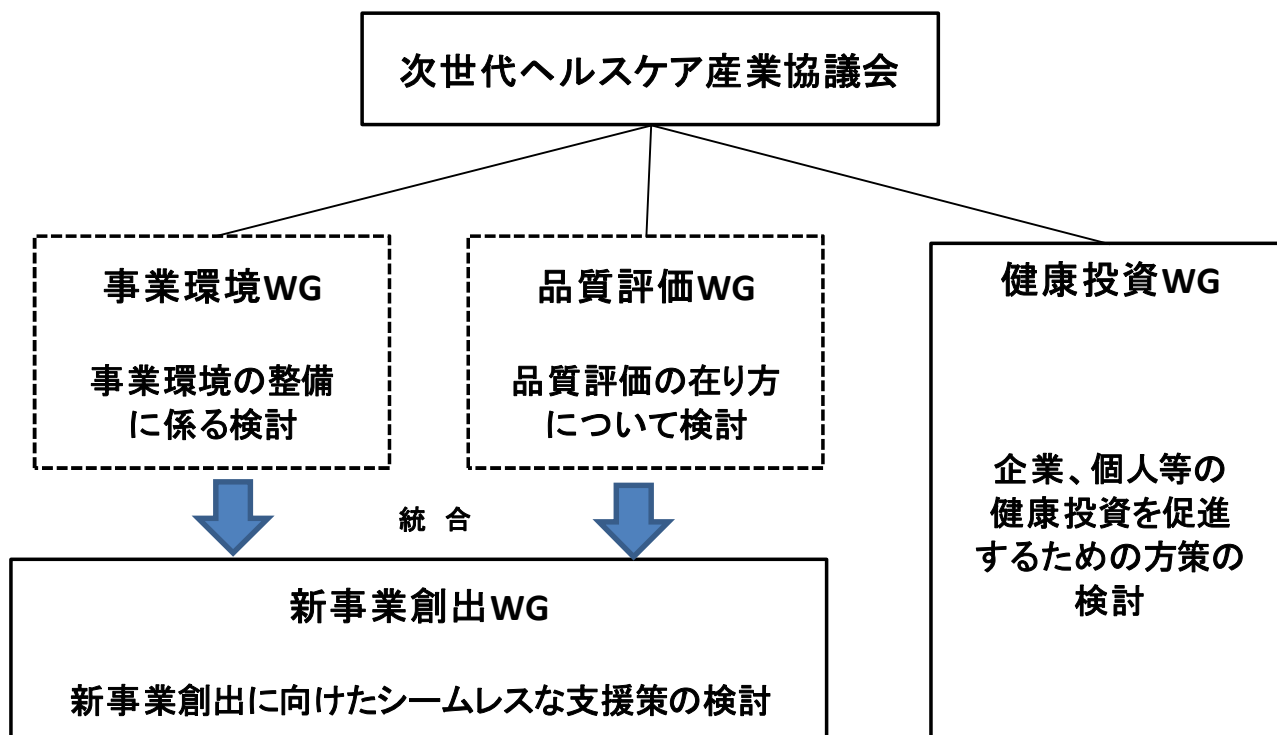
○医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の市場規模を 2020年に16兆円（現状12兆円）に拡大する。

○合計すると、2020年に26兆円、2030年に37兆円の市場規模を目指す。

○雇用規模は、2020年に160万人、2030年に223万人を目指す（現状73万人）。

・平成25年12月、健康寿命延伸分野の市場創出及び産業育成に向け、官民一体となって具体的な対応策の検討を行う場として「次世代ヘルスケア産業協議会」が設置された。協議会における目的は、公的保険外の予防・健康管理サービス産業を各地域で創出し、「国民の健康増進」、「医療費の適正化」、「新産業の創出」を同時に実現することにある。このため、需要面（企業・健保等による健康投資の促進）と供給面（受け皿となる公的保険外のヘルスケアサービスの創出）の側面からワーキンググループが設置され、様々な具体策の議論が行われている。

図表2 次世代ヘルスケア産業協議会の構成図



資料：経済産業省

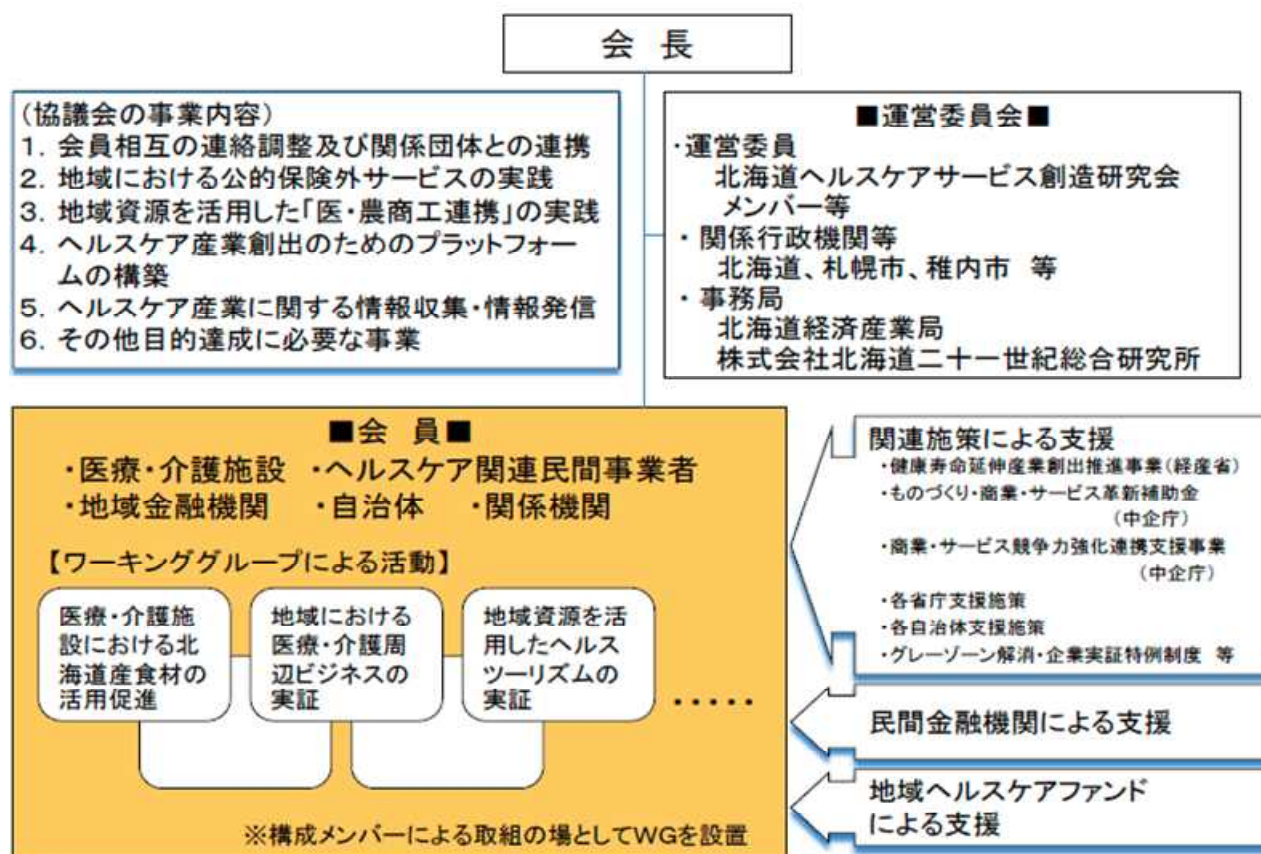
・地域における健康寿命延伸産業の発展のためには、様々なヘルスケアサービス事業者、医療機関、金融機関等が連携して、新しいビジネスモデル作りに取り組むことが重要である。そこで、地域の関係者間連携の動きを展開するためのプラットフォームとして、地域版「次世代ヘルスケア産業協議会」の設置が推進されている。

・こうした協議会等の下、各地域では、地域の強み（食、観光、美容など）を活かしたヘルスケア産業の振興が図られている。

・例えば北海道では、地域特性を踏まえたヘルスケア産業の創出・育成の動きを加速させるため、平成 27 年 4 月、「北海道ヘルスケア産業振興協議会」が組織されている。協議会の構成員は、医療・介護機関、食・運動・見守り・生活支援等の関連サービス事業者、金融機関、行政機関などである。

・なお、「北海道ヘルスケア産業振興協議会」における主な事業内容としては、地域資源を活用した公的保険外サービスや「医・農商工連携」の実践、ヘルスケア産業に関する情報収集・情報発信などが想定されている。また、協議会内にはワーキンググループが設置され、構成メンバーが実践的な取組を行う（ex. 医療・介護施設における北海道食材の活用促進、地域における医療・介護周辺ビジネスの実証、地域資源を活用したヘルスツーリズムの実証）。

図表 3 北海道ヘルスケア産業振興協議会のイメージ図



資料：北海道経済産業局

第3章 アンケート調査結果

I 実施概要

1. 調査目的：健康・医療・福祉の各分野を包含し、今後の持続的な成長が期待されるヘルスケア産業について、栃木県内における取り組み状況や課題、要望等を把握することを目的に実施した。
2. 調査期間：平成27年5月20日～平成27年6月10日
3. 調査対象：①「ヘルスケア関連分野」に該当する製品・サービスを提供している事業者
②市町村等の保険者、医療・介護福祉関係者、研究・教育機関、業界団体等
4. 調査方法：郵送によるアンケート調査
5. 調査項目：(1)一般事業者
(ヘルスケア関連分野の取り組み状況、外部組織との連携状況・取引関係、ヘルスケア関連分野における人材育成・研究開発・販路開拓の状況、市場見通しや県内の事業環境、今後の事業展開に向けた課題や行政への要望 等)
(2)一般事業者以外
(ヘルスケア関連分野の取り組み状況、民間事業者との連携状況・取引関係、ヘルスケア分野全般にわたる課題や行政への要望 等)
6. 回収状況：回収数 663 サンプル（回収率 27.2%）

II 調査結果の概要

【一般事業者】(1/3)

項目	概要
1. ヘルスケア関連分野の取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ヘルスケア関連分野の取り組み有無については、「<u>取り組んでいる（主力事業として取り組んでいる＋主力事業ではないが、取り組んでいる）</u>」が25.3%、「<u>現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定がある</u>」が11.5%となった。 ➤ 取り組んでいる事業内容としては、「<u>健康食品、サプリメント等の販売</u>」（44.6%）や「<u>医薬品（医薬部外品含む）、化粧品の販売</u>」（34.7%）が多い。 ➤ 今後新たに取り組みたい、もしくは関心があるヘルスケア関連の事業については、「<u>健康メニュー（食事）の提供</u>」（6.5%）、「<u>健康食品、サプリメント等の販売</u>」（4.3%）等が比較的上位にある。一方、69.9%の事業者が「<u>特にな</u>い」と回答している。 ➤ ヘルスケア関連の事業に取り組まない理由としては、「<u>自社の事業と馴染まないため</u>」が39.0%で最も多い。また、「<u>技術やノウハウを持っていないため</u>」（38.3%）、「<u>人的な余裕がないため</u>」（36.9%）といった回答も多く、ヘルスケア関連の事業に取り組む際の基盤構築が困難な様子が見えてくる。

【一般事業者】(2/3)

項目	概要
2. 外部組織との連携状況・取引関係	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 現在、ヘルスケア関連の事業に取り組んでいる事業者の連携・取引先としては、「<u>同業他社</u>」が42.9%で最も多く、これに「<u>医療機関</u>」(26.9%)、「<u>異業種企業</u>」(16.0%)、「<u>介護福祉施設</u>」(16.0%)、「<u>行政</u>」(15.1%)が続いている。 ➤ 連携・取引の内容をみると、「<u>顧客・販路の開拓</u>」(54.3%)や「<u>情報やノウハウの共有</u>」(42.9%)が特に多い。 ➤ 今後、新たに連携・取引を希望する先としては、「<u>医療機関</u>」(30.2%)、「<u>異業種企業</u>」(28.4%)、「<u>介護福祉施設</u>」(26.5%)を挙げる事業者が多い。
3. 人材育成・研究開発・販路開拓	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ヘルスケア関連の事業に関わる人材の育成については、「<u>自社内の研修・OJT</u>」によって行う事業者が60.7%で最も多く、これに「<u>他企業の協力</u>」(24.6%)、「<u>外部の民間研修機関利用</u>」(19.7%)等が続いている。 ➤ 人材育成における課題としては、「<u>業務多忙につき、育成の時間的余裕がない</u>」が39.7%で最も多く挙げられており、これに「<u>育成担当者の人員不足</u>」(24.0%)、「<u>育成計画が体系的でない</u>」(19.8%)等が続く。 ➤ ヘルスケア関連の製品やサービスについて、研究開発の有無を聞いたところ、「<u>行っている</u>」事業者が33.9%、「<u>現在は行っていないが、今後検討したい</u>」事業者が23.1%となった。研究開発における連携先としては、「<u>同業他社</u>」が48.5%で最も多く、これに「<u>異業種企業</u>」(22.7%)、「<u>医療機関</u>」(21.2%)、「<u>介護福祉施設</u>」(21.2%)が続いている。 ➤ 研究開発における課題としては、「<u>ノウハウの不足</u>」(31.5%)、「<u>研究資金の不足</u>」(29.7%)、「<u>情報収集が不十分</u>」(29.7%)といった項目が多く挙げられた。 ➤ ヘルスケア関連の事業に関わる販路開拓の手段としては、「<u>直接営業</u>」が55.1%で最も多く、これに「<u>取引先、同業他社からの紹介</u>」(35.6%)が続いている。 ➤ 販路開拓における課題は、「<u>営業担当の人員不足</u>」が42.2%で最も多く、続いて、「<u>市場ニーズに関する情報不足</u>」(33.6%)、「<u>販路開拓に関するコストが大きい</u>」(25.9%)、「<u>マッチング等の機会が少ない</u>」(20.7%)の順となっている。

【一般事業者】(3/3)

項目	概要
4. 市場見通し、県内の事業環境	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 現在、ヘルスケア関連の事業に取り組んでいる、あるいは今後取り組む予定がある事業者に対し、当該事業の成長見通しを聞いたところ、「<u>成長が続く（「今後も順調に成長が続く」＋「今後しばらくは成長が続くが、いずれ鈍化する）」</u>と回答した事業者は 53.5%となった。 ➤ 栃木県内でヘルスケア関連の事業を営むメリットとしては、「<u>今後の市場拡大が見込める</u>」(29.2%)、「<u>首都圏に近い</u>」(26.3%)、「<u>競合が少ない</u>」(18.1%)といった点が多く挙げられた。一方、デメリットとしては、「<u>人材が確保しにくい</u>」が 37.1%で最も多く挙げられた。
5. 今後の事業展開に向けた課題、行政への要望	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 今後、ヘルスケア関連の事業に取り組むうえでの課題は、「<u>顧客・販路の開拓</u>」が 53.4%で最も多く、これに「<u>人材の確保</u>」(46.0%)、「<u>人材の育成</u>」(38.5%)、「<u>資金の調達</u>」(34.5%)が続いている。 ➤ ヘルスケア関連分野の振興を図るために必要な行政の支援策としては、「<u>医療機関、企業、大学等のニーズ・シーズに関する情報提供、マッチング</u>」が 41.7%で最も多く、これに「<u>資金調達に関する支援</u>」(30.9%)、「<u>人材の確保に関する支援</u>」(28.3%)、「<u>県民への健康に対する意識啓発</u>」(27.8%)、「<u>人材の育成に関する支援</u>」(26.9%)等が続いている。

【一般事業者以外】(1/2)

項目	概要
1. ヘルスケア関連分野の取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ヘルスケア関連分野の取り組み有無については、「<u>取り組んでいる</u>」が 52.3%、「<u>現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定がある</u>」が 6.9%となった。業務形態別にみると、自治体では「<u>取り組んでいる</u>」割合が 86.1%と特に高い。 ➤ 取り組み内容については、「<u>健康診断、特定保健診査、特定保健指導、人間ドック等</u>」が 57.8%で最も多く、これに「<u>栄養指導・相談、食生活指導・相談</u>」(46.7%)、「<u>運動指導・相談</u>」(22.2%)等が続いている。 ➤ 今後新たに取り組みたい、もしくは関心があるヘルスケア関連の分野については、「<u>高齢者等の見守り支援サービス</u>」(6.8%)、「<u>運動指導・相談</u>」(5.6%)、「<u>各種リハビリサービス</u>」(5.0%)等が比較的上位にある。一方、<u>70.2%の団体が「特にない」と回答している。</u> ➤ ヘルスケア関連の分野に取り組まない理由としては、「<u>人的な余裕がないため</u>」が 46.2%で最も多く、これに「<u>そもそもヘルスケア事業というものを考えたことがない</u>」(35.4%)、「<u>資金的な余裕がないため</u>」(32.3%)といった回答が続いている。

【一般事業者以外】(2/2)

項目	概要
2. 民間事業者との連携状況、取引関係	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 現在、ヘルスケア関連の分野に取り組んでいる団体に対し、民間事業者との連携・取引（以下、連携等）の有無を聞いたところ、「<u>連携等している</u>」が 52.8%で、半数以上の団体が何らかの分野で民間事業者と連携等している結果になった。また、「<u>現在は連携等していないが、今後連携等する予定がある</u>」割合は 6.7%である。 ➤ 現在、ヘルスケア関連の分野で民間事業者と連携等している分野は、「<u>健康診断、特定保健診査、特定保健指導、人間ドック等</u>」が 51.1%で最も多く、これに「<u>高齢者等の見守り支援サービス</u>」(19.1%)、「<u>移送・移動支援サービス</u>」(17.0%)、「<u>運動系施設・サービス</u>」(14.9%)等が続いている。 ➤ ヘルスケア関連分野における民間事業者との連携等について内容をみると、「<u>各種サービスの外部委託</u>」が 68.2%で最も多く、これに「<u>情報やノウハウの共有</u>」(27.3%)、「<u>人材の確保・育成</u>」(15.9%)、「<u>共同事業の実施</u>」(13.6%)が続いている。 ➤ ヘルスケア関連分野において民間事業者と連携等をする理由をみると、「<u>民間の持つ情報やノウハウを活用するため</u>」が 64.2%で最も多く、これに「<u>地域の連携強化のため</u>」(43.4%)、「<u>人材の確保・育成</u>」(32.1%)等が続いている。 ➤ 民間事業者と連携等するにあたっての課題は、「<u>適切な連携体制等の構築</u>」が 44.2%で最も多く、これに「<u>連携先等の選別</u>」(28.8%)、「<u>連携等の目的・成果の設定</u>」(26.9%)、「<u>連携先等の数が少ない</u>」(21.2%)等が続いている。 ➤ 今後の民間事業者との連携等についてその方向性を聞いたところ、41.2%の団体が「<u>今後、連携等をさらに推し進めていく</u>」と回答している。なお、連携等する予定、もしくは関心がある分野としては、「<u>高齢者等の見守り支援サービス</u>」(5.9%)、「<u>スポーツ・健康教室等</u>」(5.9%)、「<u>各種リハビリサービス</u>」(5.2%)、「<u>栄養指導・相談、食生活指導・相談</u>」(5.2%)等が比較的上位にある。 ➤ 民間事業と連携等しない理由については、「<u>単独で実施可能なため</u>」が 51.4%で半数以上を占めた。その他では、「<u>連携体制等の構築が困難なため</u>」(22.9%)といった回答も多くなっている。
3. 今後の取組における課題、行政への要望	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 今後、ヘルスケア関連の分野に取り組むうえでの課題としては、「<u>人材の確保</u>」が 75.3%で最も多く、これに「<u>資金の調達</u>」(49.5%)、「<u>人材の育成</u>」(46.2%)が続いている。 ➤ ヘルスケア関連分野の振興を図るために必要な行政の支援策としては、「<u>人材の確保に関する支援</u>」が 42.2%で最も多く、これに「<u>医療機関、企業、大学等のニーズ・シーズに関する情報提供、マッチング</u>」(40.3%)、「<u>県民への健康に対する意識啓発</u>」(38.3%)、「<u>人材の育成に関する支援</u>」(30.5%)といった回答が続いている。

第4章 ヒアリング調査結果

I 実施概要

1. 調査目的：栃木県内に拠点を置く企業、団体、教育研究機関、自治体等のヘルスケア関連分野における取り組み状況や抱えている課題、今後の市場展望や施策要望等を把握することを目的に実施した。
2. 調査期間：平成27年7月15日～平成27年9月29日
3. 調査対象：県内に事業所等を有する民間企業（「食」、「運動」、「観光」、「その他関連分野（美容、情報サービスなど）」をキーワードに選定）、観光関連事業者、大学等の教育研究機関、自治体（ヘルスケアに関連する部署）等
4. 調査方法：訪問による聞き取り調査（27先に訪問）
5. 調査項目：
 - ①事業（ヘルスケア関連分野含む全般）の概要
 - ②ヘルスケア関連分野における特色ある取組
 - ③ヘルスケア関連分野に取り組むうえでの課題
 - ④ヘルスケア関連分野の今後の展望
 - ⑤ヘルスケア関連分野における国・県・市町村等の施策に対する御要望・御意見

II 調査結果の概要

第5章 栃木県におけるヘルスケア産業振興施策の方向性

1 振興を図るべき分野の特定

本県においては、「食・栄養」、「運動」、「観光」をヘルスケア産業振興の柱とし、これらの領域に、その他健康に関連する様々な分野（美容サービス、健康情報管理など）を付加することが想定される。

なお、公的保険内の医療、介護・福祉サービスはもとより、これらと密接に関連する製品、サービス（医療機器、医薬品、医療、介護・福祉関連情報システムなど）については、すでに「とちぎ医療機器産業振興協議会」等で振興が図られているため対象領域から外しているが、連携した取組は必要であろう。

図表4 本県におけるヘルスケア産業の対象領域の整理

区分	想定される主な製品、サービスの内容	
食・栄養	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">健康食品 サプリメント</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">栄養指導 (医学的判断を 伴わないもの)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">配食・給食サービス</div> </div>	対象領域
運動	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">スポーツ施設提供 (フィットネスクラブ、 スポーツジムなど)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">スポーツ用品 運動用具</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">運動指導 (医学的判断を 伴わないもの)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">スポーツ教室 健康づくり教室</div> </div>	
観光	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; width: 80%; margin: 0 auto;">ヘルスツーリズム</div>	
その他 健康関連分野	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center; width: 25%;">美容サービス (エステティック、 リラクゼーションなど)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center; width: 20%;">化粧品 医薬部外品</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center; width: 15%;">健康機器 美容機器</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center; width: 25%;">健康診断 特定保健診査 特定保健指導 人間ドック など</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center; width: 20%;">ドラッグストア</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center; width: 20%;">健康情報管理</div> </div>	対象領域外
医療・介護福祉関連	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center; width: 30%;">医療サービス (医師による診察、治療 など)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center; width: 40%;">介護・福祉サービス (訪問介護、通所介護、ショート ステイ、リハビリテーションなど)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center; width: 15%;">医療機器 医療用品</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center; width: 10%;">医薬品</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center; width: 40%;">医療、介護・福祉関連 情報システム</div> </div>	

2 施策の方向性

ヘルスケア産業の振興にあたっては、各領域において地域資源を発掘し、これらを横断的に結び付けていくことが重要である。なお、各領域の施策の方向性は以下の通り。

○食・栄養分野

①県産食材を活用した健康食品の開発

・県産食材を活用した健康食品の開発を通して、県産食材の高付加価値化や「健康」をキーワードにした新たなブランドの創出を図る。こうした取組については、フードバレーとちぎ推進協議会等の団体と密接に連携し、行う。

②健康メニューの提供

・管理栄養士等の専門人材を活用した健康メニュー（レシピ）の開発、提供を推進する。

③栄養指導・相談に関わるサービスの提供

・県内の管理栄養士、栄養士といった専門人材と企業・団体とのマッチングの場を設け、栄養指導・相談に関わる多様なヘルスケアサービス（栄養面のサポート、健康メニューの監修など）の創出を促す。

○運動分野

①運動コミュニティの形成

・県民への継続的な運動を促すため、地域における運動コミュニティの形成を支援する。

②健康・運動教室の民間企業へのアウトソーシング促進

・自治体が地域住民を対象に行う健康・運動教室等について、民間へのアウトソーシングを促進することで、ヘルスケア産業の市場拡大につなげる。

③運動プログラム等の提供

・健康運動指導士や健康運動実践指導者といった専門人材を活用し、温泉地や民間企業等に対して運動プログラムを提供する仕組みの構築を目指す。

○観光分野

①様々な要素を組み合わせたヘルスツーリズムの実施

・多様な主体の連携の下、温泉資源を核に、地元食材を活用した健康食、運動プログラム、美容サービスなどの要素を組み合わせたヘルスツーリズムを実施する。

②地域資源活用型のオプションルツアーの開発

・自然活用型のアクティビティや、ウォーキングしつつ行うまち巡りツアーなど、地域資源活用型のオプションルツアーの開発を県内各地域で推進する。

○その他関連分野

①美容サービスの提供

・痩身やアンチエイジングといった美容サービスと、他の領域（運動分野や観光分野）との連携を図る。

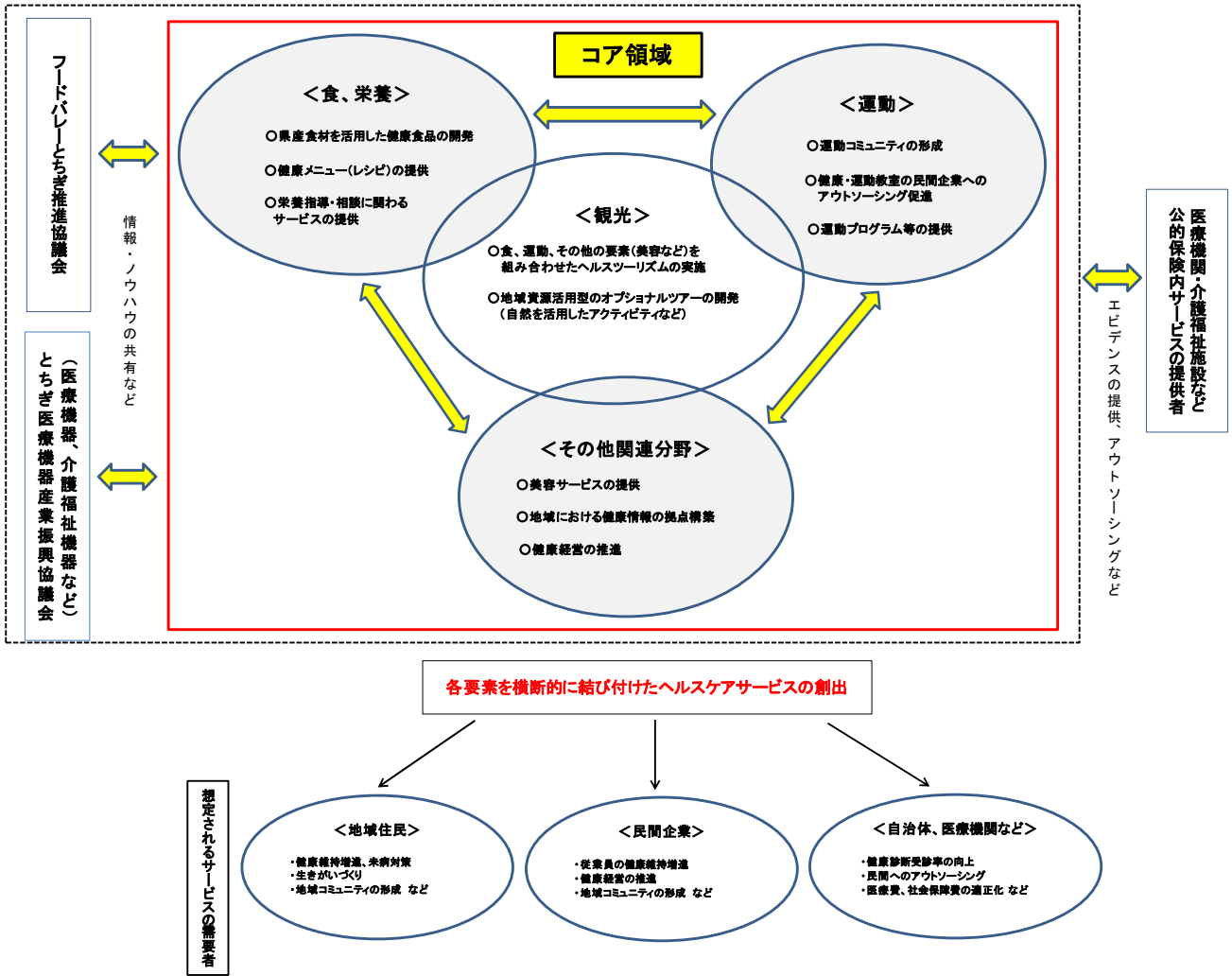
②地域における健康情報の拠点構築

・ヘルスケア関連の様々な専門人材を有するドラッグストアについて、地域における健康情報の拠点化を図る（地域住民の健康情報の測定、意識啓発など）。

③健康経営の推進

・県内企業に対して健康経営に関する情報の周知徹底を図るとともに、企業が健康経営に取り組むことによって評価される仕組みを構築する。

図表5 本県におけるヘルスケア産業振興のイメージ



3 基盤となる施策

ヘルスケア産業振興の基盤となる各種支援施策については、様々な主体が一堂に会する組織の下、一体的に実施していくことが望ましい。具体的な施策の内容は、以下の通りである。

①ヘルスケア産業自体の認知度、理解度の向上

- ・事業者向けの継続的な勉強会やセミナーを通して、県内におけるヘルスケア産業の認知度、理解度の向上を図る。

②健康投資に対する動機付け

- ・製品、サービスの需要者となる県民や企業に、健康投資に対する動機付けを行う。
(県民向けにはヘルスケアポイントの付与、企業向けには健康経営への取組を促す仕組みの構築等が想定される)

③異業種企業、医療機関等との連携促進

- ・ヘルスケアに関するマッチングや交流の場の提供を通して異業種交流を積極的に推進し、ヘルスケア関連製品、サービスの集約化を図る。
- ・エビデンスの確保、グレーゾーンの解消に向け、民間企業と医療機関との連携の旗振り・橋渡しの役割を担う。

④ヘルスケア産業全般に関する情報発信

- ・県民向けには、「栃木県健康ハンドブック」のような形で、県内のどこでどういったサービスが受けられるのか、一覧で確認できることが望ましい。
- ・民間企業向けには、マッチング等に活用できるよう、各企業が提供可能なヘルスケア関連製品やサービス、専門人材等の情報がデータベースとして整備されることが望ましい。
- ・国が整備を進めるヘルスケア関連の各種制度について、セミナーや勉強会の中で企業への周知徹底を行う。

⑤専門人材の確保・育成

- ・ヘルスケア産業に関わる専門人材について、大学等の専門教育機関や同業他社との連携の下、戦略的な確保・育成を図る。
- ・地域における経験豊富なアクティブシニアの積極的な活用を図る。

⑥資金調達に関する支援

- ・ヘルスケア関連の資金調達支援の仕組み（ヘルスケア補助金の創設など）を構築することで、企業のヘルスケア産業への新規参入を促す。
- ・当面は、今後のヘルスケア産業の事業化にあたって指針となるような地域モデル事業など、対象を絞った形で支援を行うことが望ましい。

図表 6 本県におけるヘルスケア産業振興組織のイメージ

